

人事行政の運営等の状況

平成27年度の市職員の給与や職員数、勤務条件などの人事行政の運営等の状況についてお知らせします。

これは、地方公務員法第58条の2および由利本荘市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づいて行うものです。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用、退職の状況

採用	33人	平成27年4月1日
退職	51人	平成26年度中
定年退職	43人	
応募認定	0人	
その他	8人	

※他団体からの派遣職員の着任や帰任は含みません

(2) 職員数の状況

平成27年4月1日現在

区分	定数	職員数						
		計	部長級	課長級	課長補佐級	主査級	主任級	主事級
市長部局	967	648	19	71	96	317	84	61
総務部		105	10	15	20	43	11	6
企画調整部		41	2	5	6	13	13	2
市民生活部		107	1	8	7	47	21	23
健康福祉部		205	1	17	31	125	17	14
農林水産部		60	1	9	7	33	6	4
商工観光部		31	1	2	7	11	6	4
建設部		83	1	13	16	36	9	8
由利本荘まるごと 営業本部		9	1	2	1	5	0	0
出納室		7	1	0	1	4	1	0
議会事務局	9	7	1	0	2	4	0	0
選挙管理委員会事務局	6	3	1	0	1	1	0	0
監査委員事務局	4	3	1	0	0	2	0	0
農業委員会事務局	8	7	1	0	1	5	0	0
教育委員会	237	133	1	16	12	78	19	7
消防本部	197	188	1	12	30	50	38	57
ガス水道局	69	40	1	7	5	23	4	0
合計	1,497	1,029	26	106	147	480	145	125

※職員数は一般職に属するうち教育長を除いた職員数です。

消防本部は、消防職と一般行政職を併せた職員数です。

2 職員の給与の状況

由利本荘市の給与・定員管理等についての公表をご覧ください。

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況（平成27年4月1日現在）

勤務時間：月曜日～金曜日（休日を除く）

午前8時30分～午後5時15分

（うち休憩時間60分）

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

（平成26年度）

処分の種類		処分者数
分限処分	降給	0人
	休職	4人
	免職	0人
	降任	1人
懲戒処分	免職	0人
	停職	1人
	減給	2人
	戒告	4人

5 職員のサービスの状況

(1) 年次有給休暇の取得状況（一般職員）

総付与日数(a)	総取得日数(b)	全対象職員数(c)	平均取得日数(b)/(c)	消化率(b)/(a)
20,261日	4,990日	517人	9.7日	24.6%

※全対象職員とは、平成26年1月1日から平成26年12月31日までの全期間を在職した市長部局の一般職員であり、中途に採用された者や退職した者、育児休業者等は除いています。

(2) 主な特別休暇

平成27年4月1日現在

休暇の種類	付与日数・期間等
公民権の行使	必要と認められる期間
証人出頭	必要と認められる期間
骨髄移植休暇	必要と認められる期間
ボランティア休暇	5日以内
結婚休暇	5日以内
生理休暇	2日以内
妊娠時定期検診	受診に必要とする時間
産前及び産後の休養	出産の前後を通じ16週間（多胎妊娠の場合は22週間）以内
保育休暇	1日2回、それぞれ30分以内
配偶者出産休暇	出産入院等の日から出産後2週間のうち2日以内
子の看護休暇	中学校修学前の子の看護で1年において6日以内
服忌休暇	続柄に応じ、1日～7日の範囲内
夏季休暇	7月から9月までの期間の5日以内

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員の研修状況 (平成26年度)

研 修 名	受講者数
新規採用職員研修	28 人
課長研修	3 人
課長補佐研修	7 人
係長研修	7 人
中堅研修	6 人
3年目職員研修	14 人
クレーム対応研修	5 人
県・市町村職員合同研修	14 人
市町村アカデミー研修	2 人
国際文化アカデミー研修	5 人
行政専門研修	6 人
人事評価制度等内部研修	491 人
民間実地研修	27 人
海外研修	2 人

(2) 勤務成績の評定の概要

年1回の定期昇給、6月・12月の勤勉手当支給の際に職員の勤務成績の評定を行っています。

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 職員の福祉の状況

職員の健康管理のため、毎年健康診断を実施しています。

(平成26年度)

区 分	受診者数
定期健康診断	1,059 人
健康相談	110 人

(2) 公平委員会の業務の状況

①不利益処分に関する不服申立の状況

職員は、懲戒その他その意に反する不利益な処分を受けた場合、公平委員会に不服申立てができます。

申立件数は、下記のとおりです。

年度当初係属件数	年度中申立件数	年度中処理件数	年度末係属件数
0 件	0 件	0 件	0 件

②勤務条件に関する措置の要求の状況

職員は、給与、勤務時間その他の勤務条件に関し、公平委員会に対して、市当局により適切な措置がとられるべきことを要求することができます。

申立件数は、下記のとおりです。

年度当初係属件数	年度中申立件数	年度中処理件数	年度末係属件数
0 件	0 件	0 件	0 件

8 特定事業主行動計画に基づく公表

育児休業等の取得状況

	平成26年度の取得者数			平成26年度中に新たに取得可能となった職員			
	育児休業	部分休業	育児短時間勤務	育児休業等対象者数	うち育児休業取得者数	うち部分休業取得者数	うち育児短時間勤務取得者数
男性職員	0	0	0	22	0	0	0
	0	0	0				
女性職員	9	0	0	9	9	0	0
	8	0	0				
計	9	0	0	31	9	0	0
	8	0	0				

※「平成26年度の取得者数」欄の上段には平成26年度に新たに取得した者、下段には平成25年度以前から引き続き取得している者の数です。